

ジョンソン基地跡地に自衛隊病院の計画

航空自衛隊入間基地に隣接する、米軍ジョンソン基地跡地の留保地に、自衛隊病院建設の動きが持ち上がっています。東町小学校と東町中学校にも隣接しています。

入間市の、国に対する基地跡留保地の利用計画提出を前に、航空自衛隊が市に打診してきたものです。岐阜県各務原基地の病院が老朽化したため、入間に建設したいとのこと。

自衛隊病院は隊員とその家族が利用できるもので、防衛医大とは性質が異なりますが、自衛隊側は「小児救急医療は受け入れる」意向を示しています。

このことを視野に入れて、入間市の利用計画では、東町側の留保地は入間基地に対する緩衝緑地ゾーン(13ha)と、健康・スポーツ・医療ゾーン(15ha)とされ、「例えば総合運動公園、多目的広場などを整備、病院等医療施設を整備」としています。

日本共産党入間市議団のホームページをご覧ください

日本共産党市議会議員団ではホームページを公開しています。議会報告や毎週発行している「明日のいるま」、各議員のページ、毎日の赤旗ニュースをみることができます。

<http://www.yuiuidori.net/jcp-iruma/>

日本共産党市議会報告

2008年7月 発行/日本共産党入間市議会議員団
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

石田よしお Tel 2964-4048 携帯070(5086)2075
金子 健一 Tel 2933-0551 携帯090(1030)6044
安道よし子 Tel 2962-8082 携帯090(4811)0553
吉沢かつら Tel 2964-0208 携帯090(3514)3077

小手先の「見直し」では解決しない — 後期高齢者医療制度

75歳以上の差別医療

日本共産党

6月2日に開会された定例市議会は24日に閉会されました。議案21件、請願2件が提出され、可決、採択されました。

後期高齢者医療制度への態度が問われた6月議会

今議会には、後期高齢者医療制度に関連する専決処分と請願2件が提出されました。専決処分では後期高齢者医療の開始に伴う国民健康保険税の条例改正が2議案。

請願1号は、保険料の減免を求める意見書を国・県広域連合へ提出してほしいというもの。請願2号は、市独自で



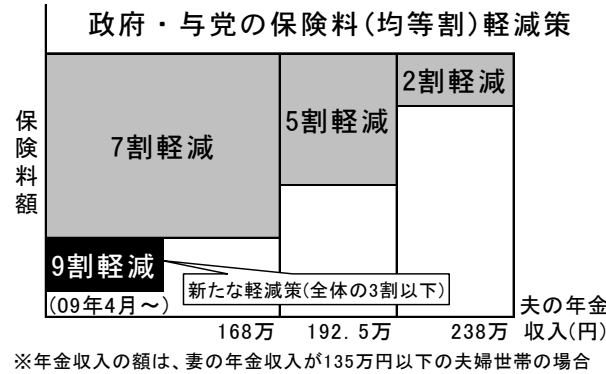
この制度は廃止以外ない「見直し」求める請願には反対

この制度は、全ての高齢者から保険料を取り立て、低所得者ほど負担増(表)。

請願の求めている「見直し」は、すでに政府・与党で打ち出しており、その保険料軽減策の対象者は全体の3割以下にすぎません(グラフ)。これが実施されても、2年ごとに保険料は引き上げられます。75歳以上のお年寄りを別立ての医療保険に追いやり、医療を差別することに制度の欠陥があるのです。共産党は、「廃止するしか解決の道はない」と、請願に反対しました。

後期高齢者医療制度の保険料増減 (入間市の国民健康保険からの移行者)

所得	負担増	%	負担減	%	計
33万未満	3627人	72%	1426人	28%	5053人
100万未満	518人	65%	282人	35%	800人
200万未満	1361人	77%	415人	23%	1776人
300万未満	659人	78%	184人	22%	843人
500万未満	145人	58%	107人	42%	252人
500万以上	5人	2%	202人	98%	207人
合計	6315人	71%	2616人	29%	8931人



※年金収入の額は、妻の年金収入が135万円以下の夫婦世帯の場合

各界から「廃止」を求める声が続出

- ◆各社の世論調査
共同通信 廃止 47 運用改善 44・9
毎日新聞(元にもどすこと) 賛成 56 反対 30
朝日新聞(こちらを評価するか) 政府・与党 30 野党 50
- ◆「医療費のかかるお年寄りには出て行ってもらおう。保険制度を守るために、あなた方は外に出てください」というのは、「姥捨て山」以外の何物でもない(堀内光雄・自民党元総務会長)

市民に「負担増をがまんしろ」と言うのでしょうか

- ◆名前が実に冷たい。愛情の抜けたやり方に、老人が全部反発している。至急、元にもどして考え直す姿勢を(中曽根元首相)
- ◆入間市では制度の移行で、平均でも7割の人が負担増になり、政府・与党の「見直し」が実施されても、対象にならない年収200万、300万円の人は8割近くが負担増になります(表)。
- ◆入間市の高齢者には「負担増をがまんしろ」と言うのでしょうか。
- ◆制度を絶賛して珍論を展開する公明党
高齢者への差別医療制度に「姥捨て山」と怒る国民の批判には、「品格のない言葉」と毒づき、制度を助言して「医療保険制度一元化のひとつ」と、無知をさらけ出した公明党。その一方、県内で国保税が最も高い自治体のひとつである鷺宮町を例に、「後期高齢者医療制度で保険料が下がる」と、ここでも制度を絶賛しました。
- ◆入間市では7割ものお年寄りが負担増に

生活相談はお気軽に日本共産党入間市議団へ 市政や日本共産党へのご意見もお寄せ下さい

地震災害・法改正受け 学校耐震化の前倒しを

石田 よしお 議員



中国四川省に続き、発生確率0%の岩手宮城内陸で大地震が発生。国庫補助引上げの学校耐震化促進法が成立しました。

学校耐震化の早期実現に全力を

石田議員は、それを教訓に「耐震性が著しく低い市内7小学校10棟と4中学校5棟。そのほか耐震化が必要な10小学校17棟、3中学校6棟の耐震化工事を促進し、一刻も早く安全な学校にすべき」と主張しました。

市長は「公立保育所で9棟、民間保育園で7棟が耐震化すべき対象、民間の9幼稚園は耐震化の基準で建設されている。民間保育園の耐震化

は設置者と協議する」と答弁しました。

アウトレット 渋滞予想周知

三井アウトレットパーク渋滞は、土日を中心に続いていきます。

石田議員は、渋滞対策と周辺住民への渋滞予想の周知を質問しました。

市長は「渋滞対策の基本である駐車場の拡大を要請中。商品入れ替え時の渋滞は予測でき、付近住民にPRする」と答えました。



国道16号の渋滞

カバンや靴、カセット テープは焼却するな

金子 健一 議員



地球温暖化が問題になるなか、入間市では4月からカバンや靴、カセットテープなどを可燃ごみとして焼却しています。

「機械の性能上 やむを得ず」と

金子議員の質問に木下市長は「機械の性能上破砕しきれず支障が出てやむを得ず焼却することにした」と答弁しました。

対象の多くはプラスチック製品。金子議員は「市民



飯能市の自転車通行帯

はよくできています。入間市でもモデル的な地区を検討したい」と答弁しました。

却する考えはないことを、金子議員に確認しました。

リサイクルの方向を探求すべき

金子議員は、地球温暖化抑制に向けた日本政府の消極性にもふれながら、「技術は進歩している。プラスチックリサイクルの方向探求を」と、努力を求めました。

歩行者も自転車もお互いに 安全な通行ができるように

自転車の事故が増えているなか、道交法の改正で自転車の通行環境整備が図られることになりました。

金子議員は、飯能市の事例をあげ、市長は「確かに飯能の自転車通行帯

市民の願い 実現めざして

6月定例議会における日本共産党議員の一般質問



安心して働ける社会へ 就労・生活支援強化を

吉沢 かつら 議員



年間の賃金が2百万円未満の労働者が1千万人を突破。全労働者のうち非正規雇用の割合は過去最多で、3人に1人が非正規雇用になっていきます。不安定雇用の増大が「貧困」を生み出しています。

「8月から職業 相談を実施」

市の就労支援の取り組みとして職業相談の実施を求めました。これについては、8月から5月1回、市民活動センターで実施することを明らかにしました。



家賃補助などの 生活支援を

働いても収入が少ないため住む家も借りられない若者が増えています。こうした人たちに對する家賃補助などの生活支援の実施を迫りました。

「障害者控除」 申請書送付を

所得税・住民税の控除を受けられる「障害者控除」は、障害者手帳がなくとも65歳以上で介護保険の要介護1以上であれば適用されます。

年寄り差別の後期高齢者医療制度廃止を

安道 よし子 議員



国の医療費削減が目的の後期高齢者医療制度が4月からスタートし、「保険証が届かない」「保険料はどうなるのか」など、市民からの問い合わせは1千445件にのぼりました。

「二本木方面」のバスが30便 から50便に増便されました

安道議員は「混乱の原因について」質問。木下市長は「国の具体化が遅れ、説明不足を反省している」と、対応の遅れを認めました。

西武バスへの要請行動で、入間市駅発二本木方面のバスが、4月より30便から50便に増便されたことが明らかになり、地域の願いが実現。安道議員は、さ

問題、高齢者への差別医療、どの問題も政府の「見直し」では解決できません。

「見直し策」では 解決しない

安道議員が「制度を廃止し、根本から改めるべき」と質すと、市長は「制度はスタートしている。国の見直し策を待ちたい」と、制度の問題を認めながらも、国の対応に待つ姿勢に終始しました。

